

米英の臨界前核実験に抗議し、核兵器廃絶求める決議、全会一致で可決

3月予算議会スタート

新年度予算などを審議する3月定例議会が2月28日からはじまりました。この冒頭で上越市議会は、24日に行われた「アメリカ合衆国と英国共同の臨界前核実験に抗議し、核兵器廃絶を求める決議」を、全会一致で可決しました。

今回の臨界前実験は、アメリカの西部ネバダ州の核実験場で行われました。1997年以来で通算22回目、米英共同実験は、02年2月14日以来、2回目です。今回の臨界前核実験では、地下約300メートルで、爆発によるプルトニウムの動きを調査したとされています。自国で核兵器の実験をしておきながら、イランに核開発抑制せよと求めても聞き入れられるかどうか疑問ですね。

上越市は、世界の人々との友好交流による繁栄と、核兵器の使用・実験の禁止及び廃絶を求める「非核平和友好都市宣言」

「言」をしている自治体です。決議は、「核保有国が核兵器を保有し維持し続ける姿勢を示したものと厳しく指摘し、核平和友好宣言都市」の議会として、強い憤りを表明しています。その上で両国に「一切の核実験を中止するとともに、核兵器の前面廃絶と世界平和の実現に取り組む」よう求めます。

なお、上越市は25日、木浦市長名で抗議文を米英両国大使館に送付しています。



……杉本議員が総括質疑

新年度予算は新市建設計画と合わないでいいのか 年金・税制改悪での増収分、どう使ったか

党市議団を代表して杉本議員は1日、総括質疑に立ちました。テーマは新市建設計画と新年度予算の整合性、国民保護計画関連条例です。主なやりとりを掲載します。

(杉本)新市建設計画の18年度歳出は約950億円であるが、これとの整合性は取れているか。歳出総額は1033億円であるが、行革推進計画(案)の財政収支見通しでは、18年度の歳出が約1079億円となっており、大きく乖離(かいり)している。何が原因か。どう考えているか。

(市長)今回の当初予算は合併後2年目の本格的予算として、新生上越市の飛躍に向けた第一歩をふみだすためのものとして編成した。新市建設計画(財政計画)などとの乖離をいわれるが、各年度の実行予算は、三位一体改革や制度改正などの影響を反映したものとなり、財政計画などを立案した時点での諸条件と異なる要素があるので、やむをえない。実行予算と財政計画との乖離が直ちに財政計画そのものを崩すものではない。新生上越市の確固たる基盤づくりのために、必要な事業には積極的な予算づけを行うとともに、余裕財源が出た時には将来の財政負担への備えにも意を用いてまいりたい。新市建設計画は守る。

(杉本)税制改正により市民税が約6億2千万円増収になっているが、これをどう使ったか。

(市長)このたびの税制改正による市民税の増収は、歳入全体としては増加要因となっていない。高齢者を対象とした福祉施策については、地域包括支援センターの整備を進めるなど、ハード・ソフト両面で引きつづき充実に努めていく。

(杉本)中谷元防衛庁長官は、「当面、日本が武力攻撃にさらされるおそれはない」と言っている。(こういう計画は必要ないと思うが)上越市の計画ではどのような武力攻撃事態を想定しているのか。

(市長)当市に重要港湾があること、海岸線を有することなどの地域特性を考慮すれば、海岸から大規模な攻撃部隊が侵入してくる着上陸侵攻、弾道ミサイルによる攻撃など8つの類型が想定される。県の国民保護計画素案においても、これらの類型が想定されていることから、当市における想定もそれと同様とするのが適当ではないかと考えているところだ。

日本共産党上越市議団ニュース

40 2006年3月5日
連絡先 杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
樋口良子 544-6802 (中門前3)
橋爪法一 548-3628 (吉川区代石)
事務局長 上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町)